

令和 5 年 第 4 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

## 令和5年第4回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
11月29日	1番	根本 敦子 議員	1. PFAS汚染問題について 2. 通学路の安全について 3. 白井駅前センター・富士センター・西白井複合センター「老人憩いの家」カラオケについて
	2番	柴田 圭子 議員	1. ふるさと納税のこれからについて 2. 千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例(通称:金属スクラップヤード等規制条例)の施行について
	3番	久保田 江美 議員	1. 市職員の視察研修について 2. 施設・公園利用料及び駐車場について 3. 保育施設・幼児教育について
	4番	小田川 敦子 議員	1. 市補助金のあり方について 2. 学童保育のあり方について
	5番	田中 和八 議員	1. 疾病予防対策について 2. 不登校児童・生徒の対策について 3. 小学校への新入生が減少していることについて
11月30日	6番	平田 新子 議員	1. 白井市のDX化・ChatGPTの活用について 2. 市と市民間の情報を円滑に繋いでいくことについて 3. 次世代につながる新たなまちづくり・住宅の活性化について
	7番	武藤 美砂子 議員	1. 子育て世帯への支援の重要性について
	8番	石田 里美 議員	1. 防災上の既存コンクリートブロック塀の安全性について 2. 超高齢化に向かう白井市の課題と対策について
	9番	徳本 光香 議員	1. 白井市の給食について 2. PTAのあり方について
12月4日	10番	伊藤 仁 議員	1. 谷田地区、沢山の泉付近の環境保全について 2. 市のAI(人工知能)の活用について
	11番	石原 淑行 議員	1. 市民が安心して暮らすための環境保全への取り組みについて 2. 白井市の交通安全の取り組みについて
	12番	荒井 靖行 議員	1. 千葉ニュータウン中央駅北口駐輪場利用料金値下げについて 2. 通学路の安全確保策について(西白井3丁目・4丁目から七次台小学校の通学路の安全対策) 3. 文化会館大ホールの評価について 4. 指定管理の費用対効果について
	13番	石井 恵子 議員	1. 国の総合経済対策の中での地方自治体に対する「重点支援地方交付金」について 2. 健康を守るための取り組みについて 3. 自治体におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)化の推進について

質問事項	質問要旨
<p>1. PFAS 汚染問題について</p>	<p>2023年4月10日のNHKクローズアップ現代で“追跡『PFAS 汚染』暮らしに迫る化学物質”が報道されその中で千葉県に関する汚染状況が指針越え（50 ng/L 超）の場所として河川(かせん)湖沼(こしょう)流域で白井市金山落名内橋349. 2 ng/L、金山落金富橋270 ng/L、柏市：手賀沼191. 0 ng/L、（値は1リットル当たりナノグラム）が報告されました。</p> <p>PFAS とは、人工的に作られた「有機フッ素化合物」の総称で、4700種以上あることと、水や油をはじき熱に強いことから半導体や包装紙、防水服、フッ素樹脂加工フライパンなどに使われています。米軍基地や自衛隊基地での泡消火剤にも含まれています。（自衛隊下総基地でも2010年まで PFAS を含む泡消火剤を使用していました。）</p> <p>かつて2000年、米国で大手化学メーカー「デュポン」の工場からの排水に由来する土壤汚染と水道水の汚染が問題となり裁判で3500人が健康被害との関連を認められ工場側が760億円を支払った公害問題が有名です。</p> <p>米国の学術機関は、PFAS 血中濃度1ミリリットル当たり20 ng を超えると「脂質異常症」「腎臓がん」「睾丸腫瘍」「甲状腺がん」「抗体反応の低下」「乳児・胎児の発育の低下」についてのリスクが高まると注意を呼び掛けています。</p> <p>千葉県下の状況は2007年、吉沢正・清水明・宇野健一氏等による「有機フッ素化合物の千葉県内公共用水域における汚染実態調査—PFOS 及び PFOA—」の報告があり金山落しで高い値が出ました。</p> <p>金山落①名内橋：PFOS 334 ng/L、②白井工業団地排水路：2. 1 ng/L、③金富橋付近：471 ng/L、④道路280号との交差点付近：700 ng/L・1100 ng/L、⑤北の内公園脇：18 ng/L、最上部（軽井沢水路・クリーンセンターしらさぎ上流）12 ng/Lでした。</p> <p>2007年調査報告から16年たった現在でも PFAS の値が高いことが明らかになりました。一刻も早く住民に知らせ水質だけでなく土壤調査も行い、除去方法も明らかにして市民を安心させるべきと考えます。</p> <p>(1) 市は、PFAS 汚染について把握していますか。  (2) 名内橋付近では水田や畑があり、井戸水を使っている市民がいると思いますが、調査範囲を拡大して土壤や地下水汚染範囲の調査はしていますか。  (3) 汚染源の調査は行いますか。  (4) 汚染地域の住民の血液検査を実施し健康リスクを調べませんか。</p>

2. 通学路の安全について

第三小学校区の富士地域の通学路・生活道路は、道幅が狭く子どもたちの通学時間帯は、自転車通学や通勤の車が道幅ぎりぎりです。登校中子どもたちの安全が脅かされています。また、南園地域では横断歩道が一部欠けているところがあり車道を歩かなければならない場所があります。毎日交通事故の心配を抱えて登下校をしています。

毎朝、安全見守りをしている防犯ボランティア方たちやPTA、まちづくり協議会が通学路の危険性を訴え、毎年市へ改善要望を上げていますが長年改善されないで現在に至ります。

- (1) 第三小学校区の中では、児童の通学見守りはどのような方が行っていますか。
- (2) 第三小学校区の防犯ボランティアは何人いますか。
- (3) 第三小学校区で通学路の道幅を広げてほしい、歩道を整備してほしいという要望は、何か所ありますか。
- (4) 通学路で要望が出てから長い間改善されていない箇所は何か所ありますか。
- (5) 要望が出され、長期間改善がされていない期間はどれくらいですか。
- (6) 市として、第三小学校区の通学路の中で、緊急に改善しなければならないと考えているところはありますか。
- (7) 通学路の道幅拡張や横断歩道が整備されない原因は何ですか。

3. 白井駅前センター・富士センター・西白井複合センター内の「老人憩いの家」カラオケについて

新型コロナが流行する前は、白井駅前センター・富士センター・西白井複合センター「老人憩いの家」にカラオケが設置されていました。地域の高齢者の方たちが、無料で利用していました。ところが、新型コロナ感染予防のためにカラオケの機械が取り外されてしまいました。

新型コロナが第五類になり、規制も緩和されました。

地域の高齢者から、カラオケを復活させてほしいと要望が来ています。

カラオケサークルは、コロナ前は無料でカラオケができました。

現在は、「老人憩いの家」からカラオケの機械が取り外されたため、センターの有料の部屋を借り自身のカラオケの機械を持ち込んで活動しています。

金銭面でも労力面でも大変苦勞しています。

白井市の中で唯一「老人福祉センター」のみカラオケが設置されています。しかし、車の運転免許のない高齢者は、通えません。ナッシー号は、「老人福祉センター」行きは、白井市役所から千葉ニュータウン中央北口のコースしかありません。市民は歩いていける各センターのカラオケ設置の復活を望んでいます。

- (1) 以前あった3か所白井駅前センター・富士センター・西白井複合センター「老人いこいの家」のカラオケをなくした理由は何ですか。
- (2) 「老人福祉センター」のみカラオケを設置しているのはなぜですか。
- (3) 高齢者は車の免許がない方が多くなっています。「老人福祉センター」へ通うのは困難だと思います。市の考えはどうか。
- (4) 高齢者が地域で生き生き社会参加ができるためには、徒歩圏内にあるセンターが必要だと思いませんか。

質問事項	質問要旨
<p>1. ふるさと納税のこれからについて</p>	<p>ふるさと納税の制度では、寄せられた寄付のうち半分以上を自治体が独自の財源として活用できるようにするため、返礼品の調達費用など寄付を募るのに使う経費は寄付額の5割以下に抑えるよう総務省が基準を設けていました。</p> <p>しかし、過度な返礼品競争で経費が5割を超える自治体が相次いだため、寄付を受領したことを示す書類の発送費用などもすべて経費に計上し5割以下にするよう基準を厳格化し、10月1日から運用が始まっています。</p> <p>基準の厳格化で、各地の自治体は返礼品の見直しや寄付額の引き上げなど、全国1785の自治体が基準にのっとった計画を総務省に提出しました。</p> <p>(1) 白井市はどのように対応するとしたのですか。  (2) ふるさと納税に関連する諸経費はどのように変わりますか。  (3) ふるさと納税による市税減収及び返礼品を送るための費用とふるさと納税収入は、現状のままだとどのようになりますか。</p>
<p>2. 千葉県特定再生资源屋外保管業の規制に関する条例 (通称：金属スクラップヤード等規制条例)の施行について</p>	<p>去る10月21日、ふるさとまつりが開催されたころ、運動公園沿いのヤードから黒煙が上がり、大規模火災となりました。今後このようなことが起こらないためにも、何等かの対策は必至です。</p> <p>都道府県としては初めてとなる金属スクラップヤードを規制する県条例案が県議会で可決され、来年4月から施行されます。</p> <p>白井市を含む印旛郡管内にも金属スクラップヤードは散見されていますが、県の条例が施行されることにより、白井市のみならず近隣市におけるヤード対策が前進することが期待できます。</p> <p>そこで以下伺います。</p> <p>(1) 白井市内の金属スクラップヤードの現状  (2) 白井市がとってきた対策  (3) 市単独で行えることの限界  (4) 県条例施行で可能となること  (5) 県との連携</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 市職員の視察研修について</p>	<p>地方自治体における行政運営の最上位計画である第6次総合計画の策定が2年後に迫り、この計画は、白井市の未来を考える上で非常に重要な計画となります。他の計画も市にとっては重要ではありますが、10年という長い期間の市の方向性を決める計画である為、各課での先進事例の視察・研修が大きな成果につながる可能性があります。</p> <p>その為、今の時期から先進事例の視察・研修・研究が重要になってきます。</p> <p>そこで、以下の質問をしたいと思います。</p> <p>(1) 前年度と今年度の各課の視察・研修の回数・内容をお聞かせください。</p>
<p>2. 施設・公園利用料及び駐車場について</p>	<p>今後、少子高齢化の更なる進行や公共施設の老朽化・賃金の上昇など施設の維持にかかる費用は今後上昇していくと思われまます。</p> <p>そのような中で、市が持っている施設・公園の利用料並びに駐車場の利用料なども考えていく必要があると思います。</p> <p>そこで以下の質問をしたいと思います。</p> <p>(1) 白井総合公園では、キッチンカー・物販など商業利用でのイベントも増えておりますが、現状の利用料金をお聞かせください。</p>
<p>3. 保育施設・幼児教育について</p>	<p>待機児童をゼロにするため市として努力をされてきたと思います。しかし、昨今、発達障害と診断されるお子さんが増え、保育施設で預かるには人員を増やさなければ預かる事ができないという状況が増えています。</p> <p>世間的にも保育士不足であるという声がある中、保育の方法にもさまざまな形が求められています。</p> <p>そこで、以下の質問をいたします。</p> <p>(1) 特別な支援の必要な子の保育所での受け入れについてお聞かせください。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市補助金のあり方について	(1) 白井市補助金のあり方の基本方針に基づく検証の結果について (2) 補助金の適正化に関する評価の方法について (3) 新たな補助金制度の検討について
2. 学童保育のあり方について	(1) 保護者運営から民間業者委託へ移行した評価について (2) 学童保育の質の向上に向けた取り組みに関する課題について (3) 学童保育の質を検証する仕組みづくりについて



質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 疾病予防対策について	(1) 各種検診（健診）について (2) 各種講座・教室について (3) 健康相談について (4) 市民や事業者等と連携した取り組みについて
2. 不登校児童・生徒の対策について	文部科学省によると、22年度に30日以上欠席した不登校の小中学生は約29万9千人で過去最多になっています。 そこで以下の点について伺います。 (1) 不登校児童・生徒の現状について (2) 校内教育支援センターについて (3) 夜間中学校開設の考え方について
3. 小学校への新入生が減少していることについて	少子化の影響を受け小学校の新入生が年々減少しています。 今のままでは、9小学校で約450人～500人、1校平均50人台、3年後から6年後には300人台、1校平均30～40人台になる予想です。 そこで以下の点について伺います (1) 市長の考えを伺います

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市のDX化・ChatGPTの活用について</p>	<p>日本社会の人口減少・少子高齢化に伴う労働人口不足により、運送業などでは、その仕事量に対応できず、営業停止や縮小の事態に陥るといったケースも頻繁に見聞きする昨今です。この労働人口不足を補完するものとして、DX(デジタルトランスフォーメーション)や、ChatGPT を取入れていくことは、様々な自治体でも、必然的生き残り策として、既に認識されています。</p> <p>その本来の目的は、DX 導入の先にある業務の効率化・安定継続以上に、本当に人がやるべき仕事に人が専念・従事して市民サービスを低下させないためだと思います。</p> <p>白井市が今後の導入を図っていくに当たり、以下を質問させていただきます。</p> <p>(1) 白井市でのDX化のメリットや方針についての考えを伺います。</p> <p>(2) 国の「デジタル田園都市国家構想交付金」では、デジタル実装の取組にいくつかのタイプ別支援を設け、デジタル田園都市国家構想の実現を推進していく方向です。このような情報やチャンスの活用についての市の考えを伺います。</p> <p>(3) 絵でも文章でも ChatGPT の活用が世界を革命的に変化させるものとして、話題になっております。メリット、デメリットが様々議論されている最中ではありますが行政に特化した ChatGPT も出現しており、1年間の試験的導入で活用実証をした横須賀市職員へのアンケート調査では、約8割が仕事の効率が決定がされています。今後、益々職員が限界数ギリギリになると考えられる。白井市での市民サービスの維持向上にむけた導入の検討について伺います。</p>

2. 市と市民間の情報を円滑に繋いでいくことについて

世代間によって利用する情報ツールが異なっているという特色がある中で、市と市民をつなぐ情報は、とても大事なものです。広報しろいをはじめとする紙媒体のものに加え、以前より、SNS を駆使した情報発信、送受信可能な相方向での情報ツール、災害発生時の SNS 活用などを求めて一般質問をして参りました。

全市民に、同じタイミングで有効に情報が伝わり、更には市民の声が市に届けられる媒体として更なる充実を図って頂きたい、質問致します。

- (1) 情報に関して、世代間の特色を、市ではどのように分析していますか。
- (2) SNS を媒体とする「しろいまっち」は、国の「まちひとしごと」の補助金を受けた市が令和3～5年度までは官民連携プラットフォームの委託事業として運営頂いています。令和6年度以降、市からの委託金がなくなる場合も継続的に事業運営を行うため、受託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結しています。そこで、「しろいまっち」の今後について伺います。

3. 次世代につなぐ新たなまちづくり・住宅の活性化について

市の千葉ニュータウンエリアには、「自然豊かで人間らしく暮らしやすいまち」としてのポテンシャルがあり、開所以来、多くの市民が入居されています。

他方、白井市の戸建て住宅の持ち家率は約90%。集合住宅においても非常に賃貸物件が少ないことは、若者世代の定住促進を妨げる要因の一つです。

平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、空家等の所有者又は管理者は、空家等の適切な管理に努めるものとされ、白井市でも市長を会長とする白井市空家等対策協議会で、協議が進められておりますが、自治体が強制執行をしなくてはならないほどの「特定空家等」はまだ発生しておりません。が、空き家が発生してから動きでは遅いものがあります。

親元同居近居支援補助金の施策は、コロナ化を経て、補正予算を組むほど好評な伸びを示していますが、空き家対策に至る前の住宅の活性化を促す必要性を強く感じます。市の次世代につなぐまちづくりの体制について伺います。

- (1) 終の棲家としての住宅の所有者が高齢化されると、終活の考えから今後の資産管理については色々悩まれています。そのような場合の相談窓口や案内について伺います。
- (2) リノベーション・建替えなどを誘導する業者やシステムがどんどん出てきております。大切な不動産の資産をご自身で納得いく判断ができる内にスムーズに次世代に引き継いでいくための住まいの活性化について、市の考えを伺います。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 子育て世帯への支援の重要性について</p>	<p>2022年、我が国の出生数は77万747人と最小を更新し、1899年に統計を取り始めて以来初めて80万人を下回りました。</p> <p>合計特殊出生率は前年の1.30から1.26に下がり、2005年と並んで過去最低となりました。</p> <p>合計特殊出生率とは、一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す数字で、人口が増えるか減るかの境目は2.07人と言われています。</p> <p>合計特殊出生率の都道府県別では、最も高かったのは沖縄県で1.70、次いで宮崎県1.63、鳥取県1.60、長崎・島根県1.57の順で高くなっています。</p> <p>一方、最も低かったのは東京都の1.04、次いで、宮城県1.09、北海道1.12、埼玉県・神奈川県1.17、千葉県は1.18です。出生数は36,966人です。</p> <p>合計特殊出生率は、あくまでも結果の数字であり、育児に関する給付を増やせば子どもが増える、というものでもありません。少子化の背景には社会の構造や考え方の変化、働き方など様々な課題が横たわっています。</p> <p>この課題にトータルに応えていくためには、子どもが生まれ健やかに育つことのできる環境づくり、そして社会全体の在り方を大きく変えていくことが求められています。そうした認識が広まってきています。</p> <p>こうしたことから政府は、子供に関する取組・政策を社会の真ん中に据えて、子どもを誰一人残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする「こどもまんなか社会」を目指すこととしました。そして、理念を定めたこども基本法が成立し、その取組みのための司令塔となる「こども家庭庁」が今年4月1日に発足しました。</p> <p>こども家庭庁では、国全体としての子ども政策の基本方針をつくる「企画立案・総合調整」、こどもの成長や安全、就学前の教育・保育などに係る「成育」、そして、困難を抱える子どもや親、家庭をサポートする「支援」などの事務を所管します。</p> <p>また、これらの取組みと連動して地方自治体の具体的な取組</p>

みを推進するため、児童福祉法等の改正も行われました。施行日は令和6年4月1日です。

子育て支援をめぐる具体的な事業は、それぞれの地域の事情を踏まえた自治体が担っていくことになります。子育て支援の様々な事業は、幾ら国の制度であっても、自治体の取組み無くしては住民に届きません。

白井市においても、「こどもまんなか社会」に向けた取組みが強く求められていると思います。

以下の点について質問いたします。

- (1) 白井市の出生数と合計特殊出生率の推移と現状について
- (2) 産後のケアについて
- (3) 令和6年4月1日に施行される改正児童福祉法で示された子育て世帯のおもな取組みについて

質問事項	質問要旨
<p>1. 防災上の既存コンクリートブロック塀の安全性について</p>	<p>1978年（昭和53年）6月12日17時14分に宮城県沖地震が発生しました。この地震の特徴の1つとして、ブロック塀倒壊の多発が挙げられます。このブロック塀の倒壊によって死者16人のうち、11人が犠牲となりました。</p> <p>1987年（昭和62年）12月17日11時8分に千葉県東方沖地震が発生しました。この地震でブロック塀等の倒壊による死者は1人でした。</p> <p>当時は、各市町村に自動計測機器（計測震度計）が設置されていなかった為、最大震度5とされているが、震源地に近い自治体では、被害状況から、現在の震度階級で震度6弱以上の揺れを観測していたと思われるとあります。</p> <p>2018年（平成30年）6月18日7時58分に発生しました。大阪府北部地震では小学校4年生の女子児童1人がコンクリートブロック塀の倒壊に巻き込まれ死亡しました。</p> <p>この被害を踏まえて、危険コンクリートブロック塀について、メディアと議会でも大きく取り上げられました。</p> <p>それから今日に至るまでの、安全性のチェック、除去・改修について徹底的な普及啓発を実施し「建築物防災週間」をはじめとする機会をとらえ、コンクリートブロック塀等の点検のチェックポイントを周知徹底できたかをお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 白井市危険コンクリートブロック塀等対策事業の実績について</li> <li>(2) 市内全域及び特に通学路の沿道にある、コンクリートブロック塀等についての継続的フォローアップと調査実施について</li> <li>(3) 仕様規定及び構造計算で、安全確認が出来ていないコンクリートブロック塀等の除却費用の周知について</li> <li>(4) 所有者への意識啓発活動について</li> <li>(5) パトロールや報告等により、不適切なコンクリートブロック塀等を、発見した場合には、市はどのような取り組みを進めていくのかについて</li> </ol>

2. 超高齢化に向かう  
白井市の課題と対策  
について

世界一高齢者人口の多い日本の高齢化対策は、千葉県、各市町村に於いても同様で、昨今では超高齢化時代の問題や課題をメディアも大きく取り上げております。

私は、長年高齢者の方々との関わりのある仕事に携わってきましたが、生活の中での不安な問題や解決に向けた質問を伺ってまいりました。そこであらためて質問いたします。

- (1) 白井市の高齢化率が28.1%（令和5年4月1日現在の千葉縣市町村別高齢者人口）となった高齢者の問題と課題について
- (2) 超高齢者の方々が「より良く生きる」という生活の質（クオリティーオブライフ）が重視されています。生命の質、生活の質、人生の質は個人の置かれた背景や環境によっても異なりますが、白井市でより良く生きると思える環境づくりに向かったの取り組みについて



質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市の給食について</p>	<p>白井市の給食について、桜台の自校式給食のあり方の検討方法も含めてしっかりと総括し、給食を白井市ならではの魅力とできるよう生かすことが必要と考えます。給食は教育の一環であり、日本国憲法第二十六条に「義務教育はこれを無償とする」とあること、物価高騰が続いていることから、全国で給食費無償化の運動が広がり実施自治体が増えています。そのような状況のなか、今年9月と10月に開かれた当市の学校給食センター運営委員会では、給食費の値上げに向けた説明と意見聴取が行われました。学校給食のあり方と子育て世帯を経済的にどう支えるかを真剣に検討し、全員無償化をめざして他の自治体とも連携して行動するときだと考えます。当市の給食のあり方の今までと今後についてお聞きします。</p> <p>(1) 今後の給食費についてどう考えていますか。</p> <p>(2) 当市での給食費の全員無償化に向け、具体的に何をを行いますか。</p> <p>(3) 2023年10月26日の市民参加推進会議で委員が示した「白井市立桜台小学校・桜台中学校給食のあり方検討委員会」についての評価内容は。</p> <p>(4) 市民や議員、市民参加推進会議委員の指摘も受け、「白井市立桜台小学校・桜台中学校給食のあり方検討委員会」の内容を、どう総括して今後に生かしますか。</p>
<p>2. P T Aのあり方について</p>	<p>政府も認めているように、P T A (Parent-Teacher Association、保護者と教職員の組織) は入会も退会も自由な任意団体です。学校運営予算や、各種の行事など学校運営自体について、人手とお金の面でも子ども達のために支援して下さる団体であるだけに、民主的で任意性が確保された運営が、より重要だと考えます。</p> <p>学校の必需品の費用は公的予算から出すべきで、P T Aから学校への寄附金はそれ以外の事物に使わなければいけない件や、市内のP T Aで保護者の事情や活動の仕方の自由が考慮されていない件について、市の教育環境の問題として関わっていただく必要があると考え、質問します。</p> <p>(1) 各学校のP T Aから学校への寄附金の用途についての調査状況は。</p> <p>(2) 学校教育のために必要な事物については、P T Aの寄附金から出させず市で予算を出しますか。</p> <p>(3) P T Aは任意団体であるため、活動への参加も任意だと考えますか。</p> <p>(4) 市内P T Aの役員を選出方法は。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 谷田地区、沢山の泉付近の環境保全について</p>	<p>(1) 今までの経緯と今後の予定</p>
<p>2. 市のA I（人工知能）の活用について</p>	<p>(1) 現在ほどの様に利用、活用していますか、また今後の計画はどのようなになっていますか</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 市民が安心して暮らすための環境保全への取り組みについて</p>	<p>白井市第5次総合計画の後期基本計画も期間終了となる2025年まで折り返しに入ります。第5次総合計画では、「安心」、「健康」、「快適」の3つの基本理念から「ときめきとみどりあふれる 快活都市」との将来像を見据え、市は様々な取り組みを行ってきました。それは市民一人ひとりが生活の快適さを感じ、安心して暮らすための取り組みであると考えます。</p> <p>市民が安心して暮らすための環境保全への取り組みについて伺います。</p> <p>(1) 七次台、野口近隣に住む方々より、近くの廃棄物処理施設からの騒音や振動で困っているとの話を聞きました。その施設は、どのような施設でしょうか。</p> <p>(2) 県では、「千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例（通称、金属スクラップヤード等規制条例）」が制定されました。その対象となる、金属スクラップヤード等とは、どのような施設でしょうか。</p> <p>(3) 先日、10月21日、神々廻にある施設より火災が発生しました。その神々廻近隣に住む方より、そうした施設の火災リスク、過度な保管物の積み上げ、地下水の汚染等、不安の声を聞いています。こうした市民の不安を取り除くための環境保全への取り組みが求められます。今後、県の条例の施行にあたり、県との連携について伺います。</p>
<p>2. 白井市の交通安全の取り組みについて</p>	<p>千葉県では、今年上半期（1～6月）の県内の交通事故死者数は前年同期と同じ57人で、全国ワースト4位だったことが県警のまとめで分かったと千葉日報で報じられました。交通人身事故は、6411件で、前年同期から104件増えています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、白井市における交通安全の取り組みについて伺います。</p> <p>(1) 近年の市内の交通事故件数について</p> <p>(2) 市における交通安全啓発、交通事故防止の取り組みについて</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 千葉ニュータウン中央駅北口駐輪場利用料金値下げについて</p>	<p>(1) 前回の一般質問にて私は駐輪場料金の印西市民との差額を助成金で解決できないかと質問しました。回答は公益性・公平性・有効性に照らして課題があるとのことでした。公益性については「駐輪場は駅前環境整備のためにある」との回答がありました。市政報告会にて市民に報告しました。怒りに近い反応でした。「駐輪場は利用者のためではないなら、駐輪場は無料にすべき」「15年経過しこの回答は不真面目だ。」「社会保険大学の解体・建設事業は白井市の税収アップを考慮し、騒音・振動に協力してきた。この回答では地域住民の感情を逆なでしている」「最近の物価高で年間1台1万円を超える駐輪場代に納得できない」などの意見が出ました。従来の禅問答のような回答ではなく、より具体的な解決策を回答ください。</p> <p>(2) 千葉ニュータウン中央駅同様、市民料金より駐輪場代金が高い場合、差額を助成する仕組みを導入してはいかがでしょうか。</p>
<p>2. 通学路の安全確保策について（西白井3丁目・4丁目から七次台小学校の通学路の安全対策）</p>	<p>(1) 前回一般質問にてご回答いただいた市道00-139号線の交渉状況をご回答ください。</p> <p>(2) スクールセーフティースタッフ シルバー人材センターによる見守り状況はどうなっていますか。配置と体制につきご回答ください。</p> <p>(3) 現時点の七次台小学校児童数 大山口小学校児童数をご回答ください。</p> <p>(4) 安全対策が不十分な場合、西白井3丁目・4丁目の児童を大山口小学校に変更することは検討できませんか。</p>
<p>3. 文化会館大ホールの評価について</p>	<p>白井文化会館はあり方検討会にて答申があり修復に38億8200万円の費用が掛かるとの報告がありました。この金額の精査及び施設の評価が重要と考えます。今回は大ホールについて伺います。</p> <p>(1) 白井文化会館大ホールを見学しました。私はオーストリア・ウィーンにある楽友協会を筆頭に内外のコンサートホールを訪問しました。大ホールは日本国内でも有数の音響能力がある施設です。大ホールをどのように評価していますか。</p> <p>(2) 大ホールの令和4年度の収支を回答ください。</p> <p>(3) 大ホールのプロモーション活動はどのようにされていますか。</p> <p>(4) 優秀なコンサートホールの名称を「なし坊ホール」から「白井シンフォニーヒルズ」など変更は検討できませんか。</p>

4. 指定管理の費用対効果について	<p>年々指定管理費用が増加しています。指定管理に移行した事業の費用対効果をどのように評価し、業務が計画通り遂行されているか、また、どのように確認しているのか伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 令和4年度の人件費の人数・総合計と指定管理に計上された人数・総合計を回答ください。</li><li>(2) 指定管理移行による効果はどのように評価していますか。</li><li>(3) 指定管理業者への管理・監督はどのようにしていますか。担当者は足を運んでいますか。</li><li>(4) 今後指定管理者制度についてどのように運営する方針ですか。</li></ol>
-------------------	---

質問事項	質問要旨
<p>1. 国の総合経済対策の中の地方自治体に対する「重点支援地方交付金」について</p>	<p>コロナ禍で苦しかった3年間を乗り越え、経済状況が元に戻ろうとしていた昨年、世界情勢の急激な変化による原油高、長期に及ぶ物価高騰が止まらずに現在でも家計を圧迫しています。大企業を中心に賃上げが進んではいるものの、中小企業では賃上げをしたくてもできない状況が続いています。また、これだけ長期のエネルギー、原材料の高騰や食料品の高騰に賃上げだけでは乗り越えられない状況です。政府は物価高に負けない持続的な賃上げへの取り組みを加速させ税収増など成長の成果を国民に還元するとともに、これにより家計の可処分所得を下支えしていくとして総合経済対策に取り組んでいます。その裏付けとなる補正予算が11月10日閣議決定されました。今回の補正予算には地方自治体への交付金「重点支援地方交付金」が追加されています。国としての予算額は1.6兆円、そのうち低所得世帯支援枠が1.1兆円、推奨事業メニューとして5000億円が計上されています。白井市はどのように対応していくのか伺います。</p> <p>(1) 低所得支援枠について (2) 推奨事業メニューについて</p>
<p>2. 健康を守るための取り組みについて</p>	<p>日本人の二人に一人が生涯のうちにかかる“国民病”であるがん。特に、20～30歳代のがん患者の8割は女性で、その背景には乳がんや子宮頸がんなどの増加が指摘されています。また、乳がんは女性の9人に一人の割合でかかるとされています。政府は、今後6年間の国のがん対策の方向性を示した「第4期がん対策推進基本計画」を3月に閣議決定しました。「誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての国民とがんの克服を目指す。」ことを全体目標としています。この基本計画のポイントとして、がん検診受診率を50%から60%に引き上げる、外見変化に対する「アピランスケア」の充実、学校でのがん教育に医師ら外部講師の活用が挙げられています。</p> <p>また、私が令和4年9月7日の一般質問で初めて取り上げた「带状疱疹のワクチン助成について」多くの市民から反響がありました。80歳までの三人に一人が発症するといわれている带状疱疹ですが、実は50歳代や60歳代の働き盛りの方が带状疱疹に罹患され大変苦しんだという話を伺いました。そこで、市民の健康を守るために以下の点について伺います。</p> <p>(1) がん検診の受診率について (2) アピランスケアの充実のため医療用ウィッグ、胸部補正具等の助成について (3) 子宮頸がんワクチンについて</p>

	<p>(4) 学校でのがん教育について  (5) 帯状疱疹ワクチン助成について</p>
<p>3. 自治体におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）化の推進について</p>	<p>少子高齢化が進む中、労働力のある世代の人口は減少し、どの職種も人手不足が課題となっています。地方公務員についても同様に、地域に根差したインフラやごみの収集などの活動の維持が難しくなるといわれています。そこで、自治体がデジタル技術を活用し業務の効率化を図り、人的資源を住民への行政サービスの向上に繋げていくことが求められます。今後のDXの推進に当たっては市民にその意義や効果、課題も含め情報の共有が必要ではないでしょうか。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 「白井市DX推進指針」作成の背景と目的  (2) 期待できる行政サービスの効率化  (3) 今後のスケジュール</p>

